

4 就業状態・産業

(1) 就業状態

— 労働力人口は、38,527人 —

令和2年10月1日現在の15歳以上人口の経済活動状況をみると、15歳以上人口の68,971人のうち就業者は37,101人、完全失業者は1,426人で、この両者を合わせた労働力人口は38,527人であり、労働力率は(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、55.9%となってています。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は26,557人で、15歳以上人口の38.5%を占めています。

労働力人口を平成27年と比べると、総数で123人(0.3%)、男女別では、男性が973人(4.5%)減少しているのに対して、女性が850人(5.0%)増加しています。

就業者について男女別内訳をみると、男性では就業者のうち19,197人(93.6%)が「主に仕事」であるのに対し、女性では「主に仕事」は10,887人(65.6%)、「家事のほか仕事」が4,700人(28.3%)となっています。

表9. 労働力状態、男女別15歳以上人口(平成22年～令和2年)

(単位：人、%)

男女、労働力 状態	15歳以上人口			労働力状態別割合			増減率	
	平成 22年	27年	令和 2年	平成 22年	27年	令和 2年	平成22 ～27年	平成27～ 令和2年
総 数	67,050	68,385	68,971	100.0	100.0	100.0	2.0	0.8
労働力人口	38,739	38,650	38,527	57.8	56.5	55.9	△0.2	△0.3
就業者	36,017	36,931	37,101	53.7	54.0	53.8	2.5	0.5
完全失業者	2,722	1,719	1,426	4.1	2.5	2.1	△36.8	△20.5
非労働力人口	27,757	28,560	26,557	41.4	41.8	38.5	2.9	△7.5
男	32,180	32,781	32,809	100.0	100.0	100.0	1.9	0.1
労働力人口	23,142	22,367	21,394	71.9	68.2	65.2	△3.3	△4.5
就業者	21,314	21,249	20,510	66.2	64.8	62.5	△0.3	△3.6
完全失業者	1,828	1,118	884	5.7	3.4	2.7	△38.8	△26.5
非労働力人口	8,742	9,780	9,371	27.2	29.8	28.6	11.9	△4.4
女	34,870	35,604	36,162	100.0	100.0	100.0	2.1	1.5
労働力人口	15,597	16,283	17,133	44.7	45.7	47.4	4.4	5.0
就業者	14,703	15,682	16,591	42.2	44.0	45.9	6.7	5.5
完全失業者	894	601	542	2.6	1.7	1.5	△32.8	△10.9
非労働力人口	19,015	18,780	17,186	54.5	52.7	47.5	△1.2	△9.3

注) 総数には労働力状態「不詳」を含む。

表 10. 労働力状態別 15 歳以上人口及び割合（令和 2 年）

(単位：人、%)

労 働 力 状 態	15 歳以上人口（令和 2 年）			労働力状態別割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	68,971	32,809	36,162	100.0	100.0	100.0
労 働 力 人 口	38,527	21,394	17,133	55.9	65.2	47.4
就 業 者 数	37,101	20,510	16,591	53.8	62.5	45.9
				(100.0)	(100.0)	(100.0)
主 に 仕 事	30,084	19,197	10,887	43.6	58.5	30.1
				(81.1)	(93.6)	(65.6)
家 事 の 他 仕 事	5,206	506	4,700	7.5	1.5	13.0
				(14.0)	(2.5)	(28.3)
通学のかたわら仕事	934	457	477	1.4	1.4	1.3
				(2.5)	(2.2)	(2.9)
休 業 者	877	350	527	1.3	1.1	1.5
				(2.4)	(1.7)	(3.2)
完 全 失 業 者	1,426	884	542	2.1	2.7	1.5
				【3.7】	【4.1】	【3.2】
非労働力人口	26,557	9,371	17,186	38.5	28.6	47.5
うち 家 事	10,292	1,060	9,232	14.9	3.2	25.5
うち 通 学	4,015	2,035	1,980	5.8	6.2	5.5

注) () 内には就業者数に対する割合を再掲

【 】内には完全失業率（労働力人口に対する割合）を再掲

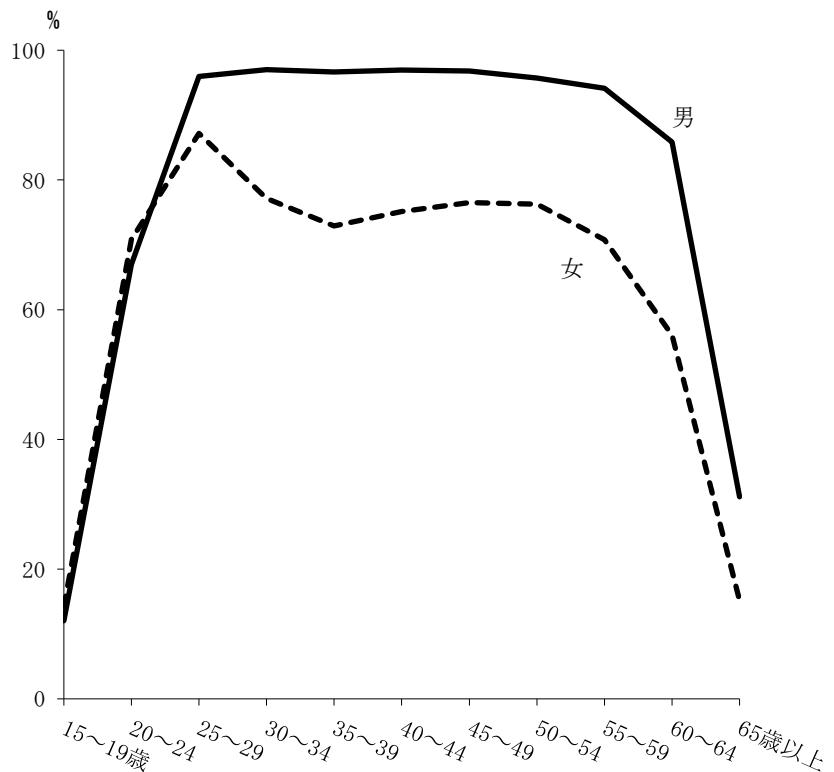
— 2回のピークがある女性の年齢別労働力率 —

労働力率を年齢別にみると、男性は、在学者の多い 15~19 歳では 12.0%、大学などを卒業して就業を始める 20~24 歳では 67.0%、25~29 歳では 96.0% と急激に上昇し、30 歳から 59 歳までの各年齢階級では、94~97% 台の高い率となっています。以降、低下に転じるものとの、定年年齢を含む、60~64 歳で 85.9%、65 歳以上で 31.2% となっています。

一方、女性は、15~19 歳では 14.2%、20~24 歳では 70.9%、25~29 歳では 87.2% と高い率を示していますが、30~39 歳にかけては、結婚、出産、育児などのため経済活動から離れる人もいるため労働力率は低下します。その後、育児から離れる 40 歳から再び上昇し、45~49 歳で 76.5% と再びピークを迎え、50 歳以降は次第に低下していきます。

男女の労働力率を年齢別にグラフでみると、男性は単峰型であるのに対し、女性の場合は 2 度ピークがあり、M型を示しています。

図 11. 男女別労働力率（令和 2 年）



— 従業上の地位は「雇用者」の割合が増加 —

就業者人口を従業上の地位別にみると、「雇用者」 31,533 人 (85.0%)、「役員」 1,692 人 (4.6%)、「自営業主」 2,787 人 (7.5%)、「家族従業者」 670 人 (1.8%) となっています。平成 27 年と比べると就業者数全体で 0.5% 増加し、従業上の地位別割合でみると、「雇用者」は 1.9% 増、「役員」は 12.8% 増、「自営業主」は 2.5% 減、「家族従業者」は 10.4% 減となっています。

表 11. 従業上の地位、男女別就業者数（平成 22 年～令和 2 年）

(単位：人、%)

男女、就業上 の 地 位	就業者数			従業上の地位別割合			増減率	
	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	平成 22 ～27 年	平成 27～ 令和 2 年
総 数	36,017	36,931	37,101	100.0	100.0	100.0	2.5	0.5
雇 用 者	30,054	30,946	31,533	83.4	83.8	85.0	3.0	1.9
役 員	1,695	1,500	1,692	4.7	4.1	4.6	△11.5	12.8
自 営 業 主	2,914	2,857	2,787	8.1	7.7	7.5	△2.0	△2.5
家族従業者	844	748	670	2.3	2.0	1.8	△11.4	△10.4
男	21,314	21,249	20,510	100.0	100.0	100.0	△0.3	△3.5
雇 用 者	17,263	17,177	16,809	81.0	80.8	82.0	△0.5	△2.1
役 員	1,361	1,209	1,303	6.4	5.7	6.4	△11.2	7.8
自 営 業 主	2,259	2,201	2,054	10.6	10.4	10.0	△2.6	△6.7
家族従業者	159	124	128	0.7	0.6	0.6	△22.0	3.2
女	14,703	15,682	16,591	100.0	100.0	100.0	6.7	5.8
雇 用 者	12,791	13,769	14,724	87.0	87.8	88.7	7.6	6.9
役 員	334	291	389	2.3	1.9	2.3	△12.9	33.7
自 営 業 主	655	656	733	4.5	4.2	4.4	0.2	11.7
家族従業者	685	624	542	4.7	4.0	3.3	△8.9	△13.1

注) 総数には従業上の地位「不詳」を含む。